



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,865	2.0	252	63.7	245	65.5	164	96.8
27年3月期第1四半期	2,810	△6.4	154	△35.7	148	△38.3	83	△51.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 186百万円 (78.4%) 27年3月期第1四半期 104百万円 (△43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.28	—
27年3月期第1四半期	4.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	17,347	5,344	27.6	240.78
27年3月期	17,407	5,199	26.7	233.82

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,790百万円 27年3月期 4,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.0	420	13.8	390	10.6	290	56.8	14.58
通期	11,600	△0.1	480	△5.4	440	△5.2	360	△21.9	18.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,000,000 株	27年3月期	20,000,000 株
28年3月期1Q	103,999 株	27年3月期	103,521 株
28年3月期1Q	19,896,160 株	27年3月期1Q	19,898,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き安全輸送の徹底とお客様目線に拠る積極的な営業活動に取り組みました。京都地区においては、インバウンドのお客様の増加などにより、鉄道・バスの運輸収入が堅調に推移し、福井地区においては、北陸新幹線金沢駅開業などにより北陸地域に注目が集まったことで、観光路線や貸切バス収入が増加しました。

なお、当社では、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会において、新たな経営体制となり、7月1日にグループとの連携や課題の解決および中期経営計画の達成に即応できる組織への見直しを実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,865百万円（前年同期比54百万円、2.0%増）となり、営業利益は252百万円（前年同期比98百万円、63.7%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は245百万円（前年同期比97百万円、65.5%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期比81百万円、96.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、インバウンドのお客様の増加傾向が持続するなか、平成27年4月から運賃を一部改定したことなどにより運輸収入は増加しました。なお、新駅設置工事や当社西院（さい）駅と阪急電鉄西院（さいいん）駅とのバリアフリー化・結節工事などの大型工事は計画通り進捗しています。叡山ケーブル・ロープウェイでは、行楽シーズンにおいて天候に恵まれたことから順調に推移しました。さらに、当ケーブルと叡山電車では、平成27年で開業90周年を迎え、京阪グループで連携したイベントや「八瀬もみじの小径」の活用などを通じて、多くのお客様に八瀬・比叡山地区にお越しいただける取り組みを行っています。

バス事業におきましては、京都バス株では、インバウンドのお客様のバス利用や大原地区路線での企画乗車券の利用が増加したほか、「市バス・京都バス一日乗車券」の利用も引き続き好調に推移しました。京福バス株では、路線バスの時刻表を「ナビタイム」等の路線バス時刻検索サイトに登録し、お客様への情報提供と利便性の向上を図りました。また、北陸新幹線金沢駅開業の効果等により福井県への観光のお客様が増加し、貸切バスに加え、東尋坊や永平寺などを経由する観光路線も好調に推移しました。また、同社では、バスを身近な乗り物としてご乗車いただくための「アクションプラン」を継続して実践しており、平成27年5月には福井県公式恐竜プラ「Juratic（ジュラチック）」の恐竜キャラクターと一緒に、あいさつ運動やバス停周辺の美化運動を行いました。なお、平成28年春に予定されるJR福井駅西口広場への乗り入れに合わせ、利便性の向上やご利用の促進のための運行路線の見直しに向けた準備を鋭意進めています。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,027百万円（前年同期比85百万円、4.4%増）となり、燃料費等の減少もあり、営業利益は142百万円（前年同期比83百万円、141.1%増）となりました。

#### ② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、株京福コミュニティサービスでは、新たに販売を開始した福井市内の「古市（ふるいち）二丁目」分譲土地で積極的な販売活動を進め、全7区画のうち4区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、リニューアル2年を迎え、多くのお客様にご来場いただき、当社直営店舗を始め各テナントの売り上げも順調に推移しました。さらに、ご利用機会を高めるため、インバウンドのお客様にも喜んでいただける趣向を凝らしたイベントの開催などに継続して取り組んでいます。福井地区におきましては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、旧越前線車庫跡地の有効活用策の検討を開始しました。

「BOAT RACE 三国」では、17年振りのビックレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月15日から20日まで開催されることに合わせ、道路に面した「外向発売所」を「ディアボート三国」として拡大リニューアルし、さらには、特別観覧席を新設するなど、施設の改善を進め、ご来場機会のさらなる創出に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は498百万円（前年同期比20百万円、3.9%減）となり、営業利益は96百万円（前年同期比2百万円、2.5%増）となりました。

## ③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」、「八幡家（やわたや）」の各店舗で、ケーキリングサービスや「ビュッフェポイントカード」導入によるリピーター確保など、立地環境やお客様のご要望に応じた営業を行いました。また、平成27年3月にリニューアルオープンした「嵯福庵（きふくあん）金閣寺みち店」では、観光地ならではの京都らしいメニューを提供することで、お客様に好評を博しています。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」や「RANDENバル」では、駅ナカのロケーションを活用したグッズ選定や提供メニューに工夫を加え、利用促進に取り組みました。

三国観光ホテルにおきましては、北陸新幹線を利用した関東方面からの宿泊客が順調に増加するなか、「エレキ&昭和歌謡パーティー」や「ハワイアンナイトショー」などのオリジナルイベントを定期的で開催することで、宿泊以外のホテル利用促進を図りました。一方、越前松島水族館におきましては、北陸新幹線金沢駅開業により、近郊のお客様のレジャーのバリエーションが増えたこともあり、入館数が減少しました。そのため、近郊の学校や教育施設への営業強化やテレビなどの広告媒体への宣伝頻度を高めるとともに、ゴールデンウィーク期間の特別展やナイトイルカショーなどのイベントの開催などの集客策に取り組んでいます。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は454百万円（前年同期比51百万円、10.1%減）となり、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、17,347百万円となりました。負債は、未払金の支払や法人税、消費税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、12,003百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、5,344百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,644
受取手形及び売掛金	1,204	921
販売土地及び建物	49	45
商品及び製品	13	31
仕掛品	10	66
原材料及び貯蔵品	50	38
前払費用	33	34
繰延税金資産	117	82
その他	46	128
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	2,986	2,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,271
機械装置及び運搬具(純額)	968	922
土地	3,375	3,401
リース資産(純額)	653	640
建設仮勘定	34	134
その他(純額)	329	310
有形固定資産合計	13,718	13,682
無形固定資産		
その他	88	83
無形固定資産合計	88	83
投資その他の資産		
投資有価証券	285	296
その他	319	293
投資その他の資産合計	605	589
固定資産合計	14,412	14,355
繰延資産		
社債発行費	8	7
繰延資産合計	8	7
資産合計	17,407	17,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	61
短期借入金	3,446	3,389
1年内償還予定の社債	251	276
リース債務	192	183
未払金	1,142	897
未払法人税等	125	19
未払消費税等	259	133
賞与引当金	234	91
その他	469	837
流動負債合計	6,183	5,889
固定負債		
社債	403	293
長期借入金	3,636	3,938
リース債務	486	480
長期未払金	196	217
繰延税金負債	523	532
役員退職慰労引当金	177	66
退職給付に係る負債	282	273
その他	318	311
固定負債合計	6,025	6,113
負債合計	12,208	12,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	273
利益剰余金	3,327	3,452
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,582	4,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	80
その他の包括利益累計額合計	69	80
非支配株主持分	547	553
純資産合計	5,199	5,344
負債純資産合計	17,407	17,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	2,810	2,865
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,625	2,581
販売費及び一般管理費	30	31
営業費合計	2,656	2,613
営業利益	154	252
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	1	—
雑収入	8	6
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	17	15
社債発行費償却	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	16
経常利益	148	245
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	7
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	148	235
法人税、住民税及び事業税	32	21
法人税等調整額	29	38
法人税等合計	62	60
四半期純利益	86	174
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	164



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	86	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	11
退職給付に係る調整額	10	—
その他の包括利益合計	17	11
四半期包括利益	104	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	175
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,937	448	425	2,810	—	2,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	71	80	155	△155	—
計	1,941	519	505	2,966	△155	2,810
セグメント利益又は損失(△)	59	94	△0	153	1	154

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,022	450	392	2,865	—	2,865
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	48	61	115	△115	—
計	2,027	498	454	2,980	△115	2,865
セグメント利益	142	96	11	251	1	252

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。